

指定特定相談支援事業 (計画相談支援) の概要について

健康福祉局障害施策推進課

本日の内容

- 1 相談支援とは(法律上の位置づけ)
- 2 指定特定相談(計画相談)支援事業所の業務
- 3 横浜市における相談支援とは
- 4 自立支援協議会への参画について
- 5 横浜市独自の取扱
- 6 計画相談支援の報酬について
- 7 まとめ

1 相談支援とは (法律上の位置づけ)

障害者総合支援法における相談支援

基本相談支援

地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せてこれらの者と市町村及び指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整(下記以外のもの)その他の厚生労働省令で定める便宜を総合的に供与する。

地域相談支援

・ 地域移行支援

障害者支援施設、のぞみの園若しくは厚生労働省令で定める施設に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者その他の地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする者であって厚生労働省令で定めるものにつき、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する。

・ 地域定着支援

居宅において単身その他の厚生労働省令で定める状況において生活する障害者につき、当該障害者との常時の連絡体制を確保し、当該障害者に対し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の厚生労働省令で定める場合に相談その他の便宜を供与する

計画相談支援

・ サービス利用支援

障害福祉サービスの申請もしくは変更の申請に係る障害者もしくは障害児の保護者または地域相談支援の申請に係る障害者の心身の状況、その置かれている環境、サービスの利用に関する意向その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービス又は地域相談支援の種類及び内容等を記載した「サービス等利用計画」を作成する。

・ 継続サービス利用支援

支給決定又は地域相談支援給付決定の有効期間内において、当該者に係る「サービス等利用計画」が適切であるかどうかにつき、モニタリング期間ごとに、障害福祉サービス又は地域相談支援の利用状況を検証し、その結果及び心身の状況、その置かれている環境、サービスの利用に関する意向その他の事情を勘案し、「サービス等利用計画」の見直しを行い、その結果に基づき、次のいずれかの便宜の供与を行う

①サービス等利用計画を変更するとともに、関係者との連絡調整その他の便宜の供与を行う。

②新たな支給決定若しくは変更の決定又は地域相談支援給付決定が必要と認められる場合において、当該支給決定障害者等又は地域相談支援給付費決定障害者に対し、当該申請の勧奨を行う。

(指定)一般相談支援事業

(指定)特定相談支援事業

計画相談の基本方針（基準省令第2条）

- 1 指定計画相談支援の事業は、利用者又は障害児の保護者（以下「利用者等」という。）の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者等の立場に立って行われるものでなければならない。
- 2 指定計画相談支援の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように配慮して行われるものでなければならない。
- 3 指定計画相談支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じ、利用者等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービス（以下「福祉サービス等」という。）が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われるものでなければならない。
- 4 指定計画相談支援の事業は、利用者等に提供される福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業を行う者に不当に偏ることのないよう、公正中立に行われるものでなければならない。
- 5 指定特定相談支援事業者は、市町村、障害福祉サービス事業を行う者等との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善及び開発に努めなければならない。
- 6 指定特定相談支援事業者は、自らその提供する指定計画相談支援の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 指定特定相談支援(計画相談)事業所の業務

横浜市指定特定相談支援事業者『業務ガイドライン』参照

指定特定相談支援(計画相談)事業所の業務

指定特定相談支援事業は、
基本相談支援と**計画相談支援**で構成される。

【相談支援専門員の業務（特定相談支援事業）イメージ図】

基本相談支援

相談支援専門員の土台となる業務。計画相談支援の利用の有無に関わらず、地域の障害児者のあらゆる相談に応じる。報酬は発生しない。

計画相談支援

障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者と契約を結び、区役所で計画相談支援の支給決定を受けて実施。計画作成及びモニタリング実施時に報酬が発生。

基本相談支援とは

地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害児者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せてこれらの者と市町村及び障害福祉サービス事業者等との連絡調整その他の厚生労働省令で定める便宜を総合的に供与すること

※厚生労働省令で定める便宜とは

訪問等の方法による障害児者等に係る状況の把握、必要な情報の提供及び助言並びに相談及び指導、障害者等、障害児の保護者又は介護者と市町村、障害福祉サービス事業者等、医療機関等との連絡調整その他の障害児者等に必要な支援。



すなわち

計画相談支援を行う指定特定相談支援事業者による相談支援の基本的な業務

例えば、サービス利用の前からの相談や、モニタリング時以外の日頃のやり取りや、相談対応は全て基本相談であると整理できます。

計画相談支援とは

障害のある人、一人ひとりが豊かな生活を実現するため、サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するもの。

★サービス利用支援（サービス等利用計画の作成）

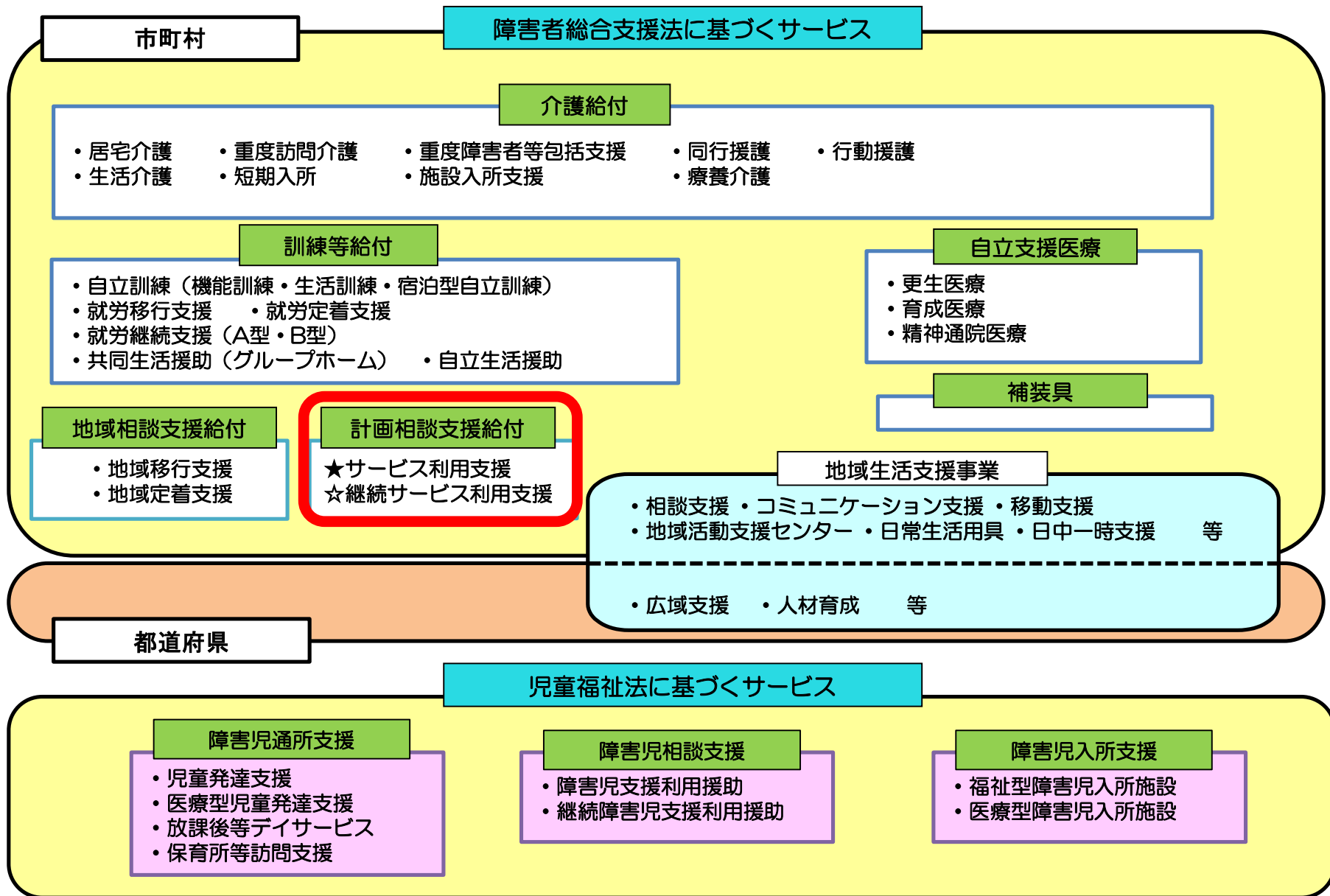
☆サービス継続利用支援（モニタリング）

を含んでいる。

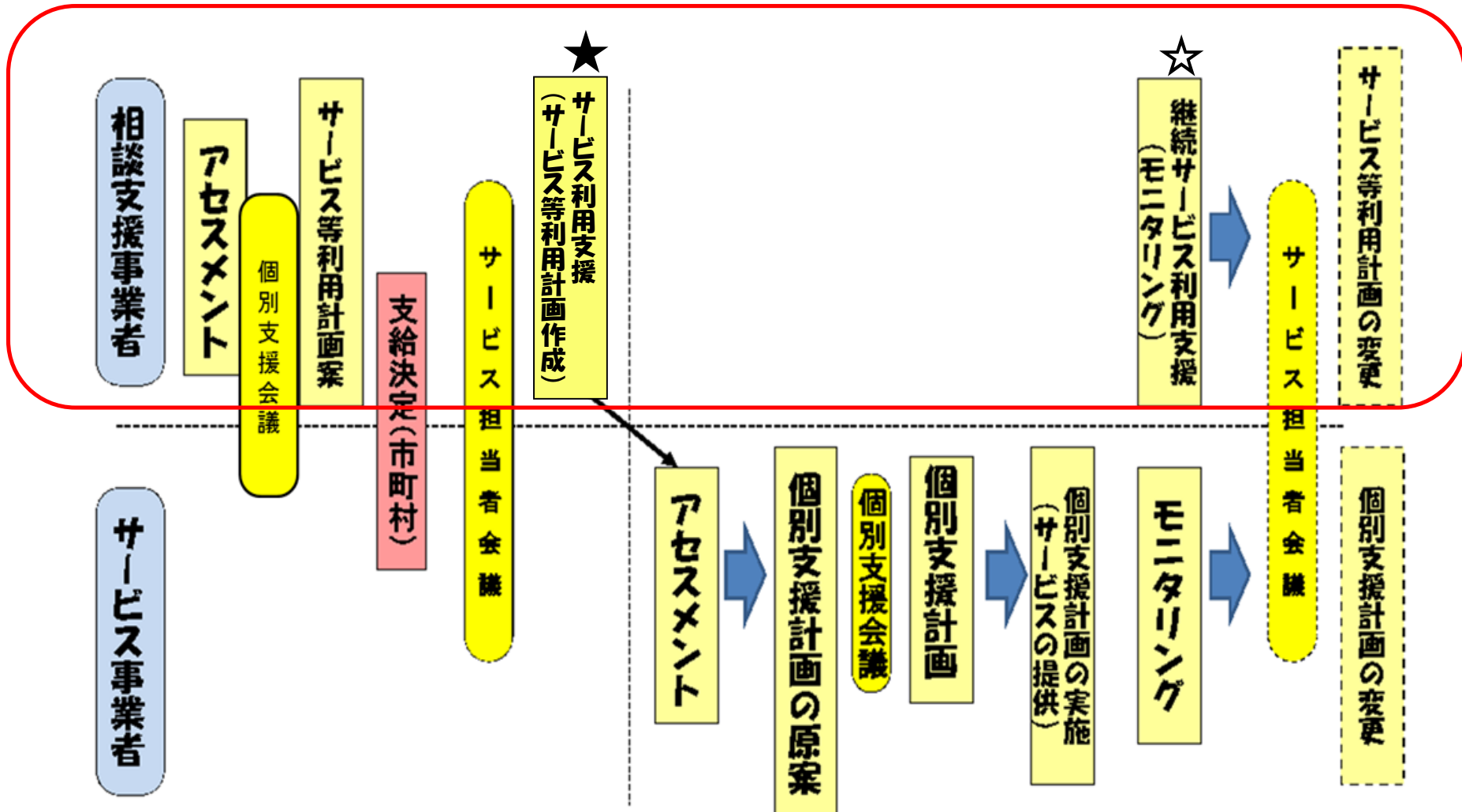
平成27年4月以降、原則として障害福祉サービスと地域相談支援の利用を希望する全ての障害者が対象



障害福祉サービス体系図



計画相談支援のプロセス



計画相談支援のうち、

★サービス利用支援（サービス等利用計画の作成）

生活全体を通じた本人の希望や目標、希望を実現するための課題や必要な社会資源（制度・サービスなど）を記載したサービス等利用計画を作成する。

○人生の設計図となるもの

→**本人の人生を支える**

○生活全般をアセスメントし、本人の願いを中心に、
生活や支援の全体像を示したもの

→**支援する人の共通理解を形成できる**

○障害福祉サービス等の必要性を見立てたものであり、
支給決定の根拠となるもの

→**行政として支える**

本人、事業者等が同じ方向を向いて支援していくべき指針となるもの

計画相談支援のうち、

☆継続サービス利用支援（モニタリング）

サービス利用開始後、一定期間ごとに本人の生活全体の状況を確認した上でサービスの継続利用の適性を判断し、モニタリング報告書等を作成する。

→ 【ケアマネジメントとは、常に変化する利用者や環境に対応していく動的プロセス。修正や変更の必要が無い完璧な計画は無い】

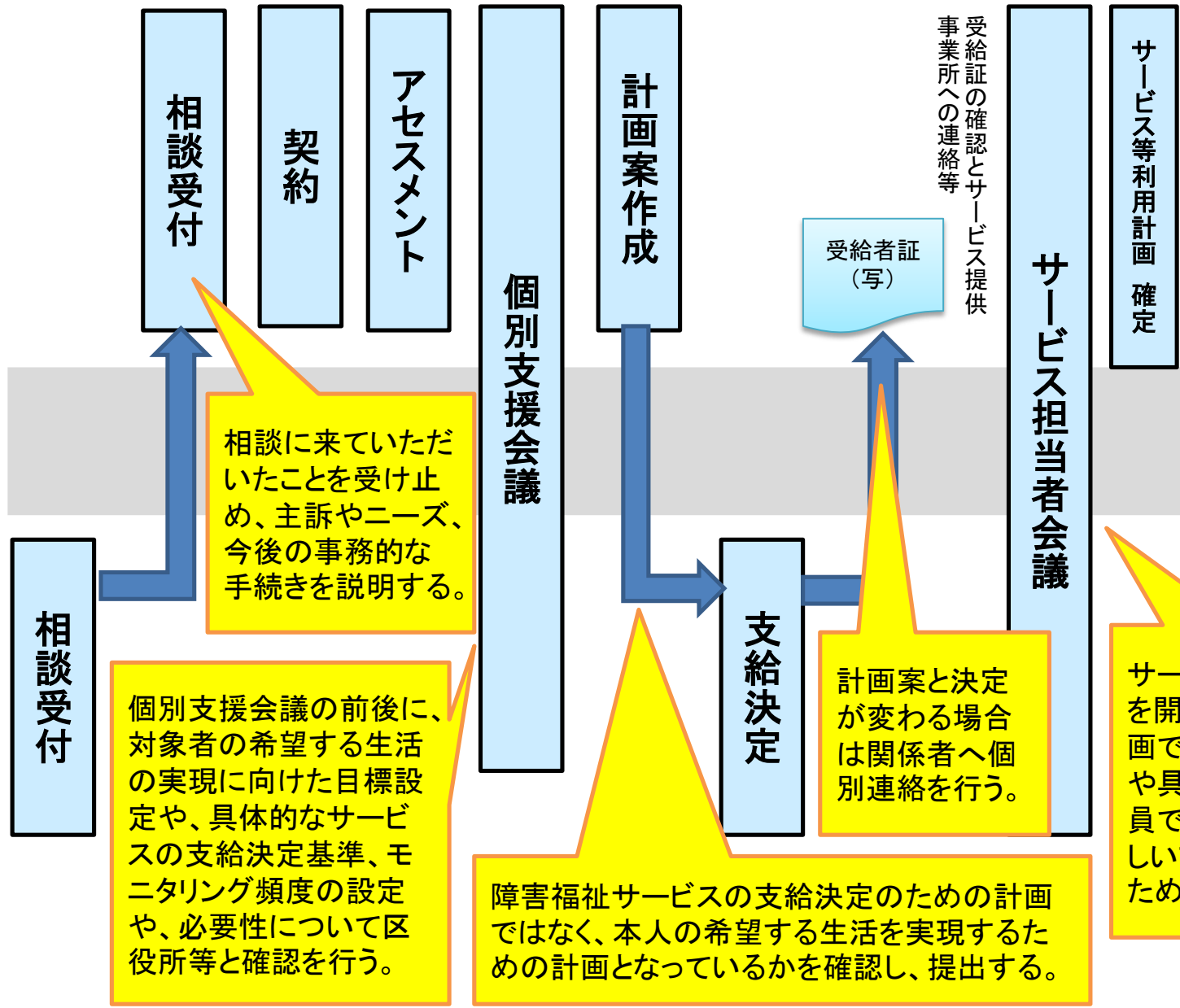
<ポイント>

本人の希望や今後の生活全体の目標等を含めて作成した「サービス等利用計画」、「個別支援計画」等を**関係機関とともにモニタリングを繰り返すことで、アセスメントが深まり**、計画の微調整や軌道修正等を行い、本人の希望等の実現に向けた支援が可能となる。

計画相談支援プロセスにおける注意していただきたい点

指定特定相談支援事業所

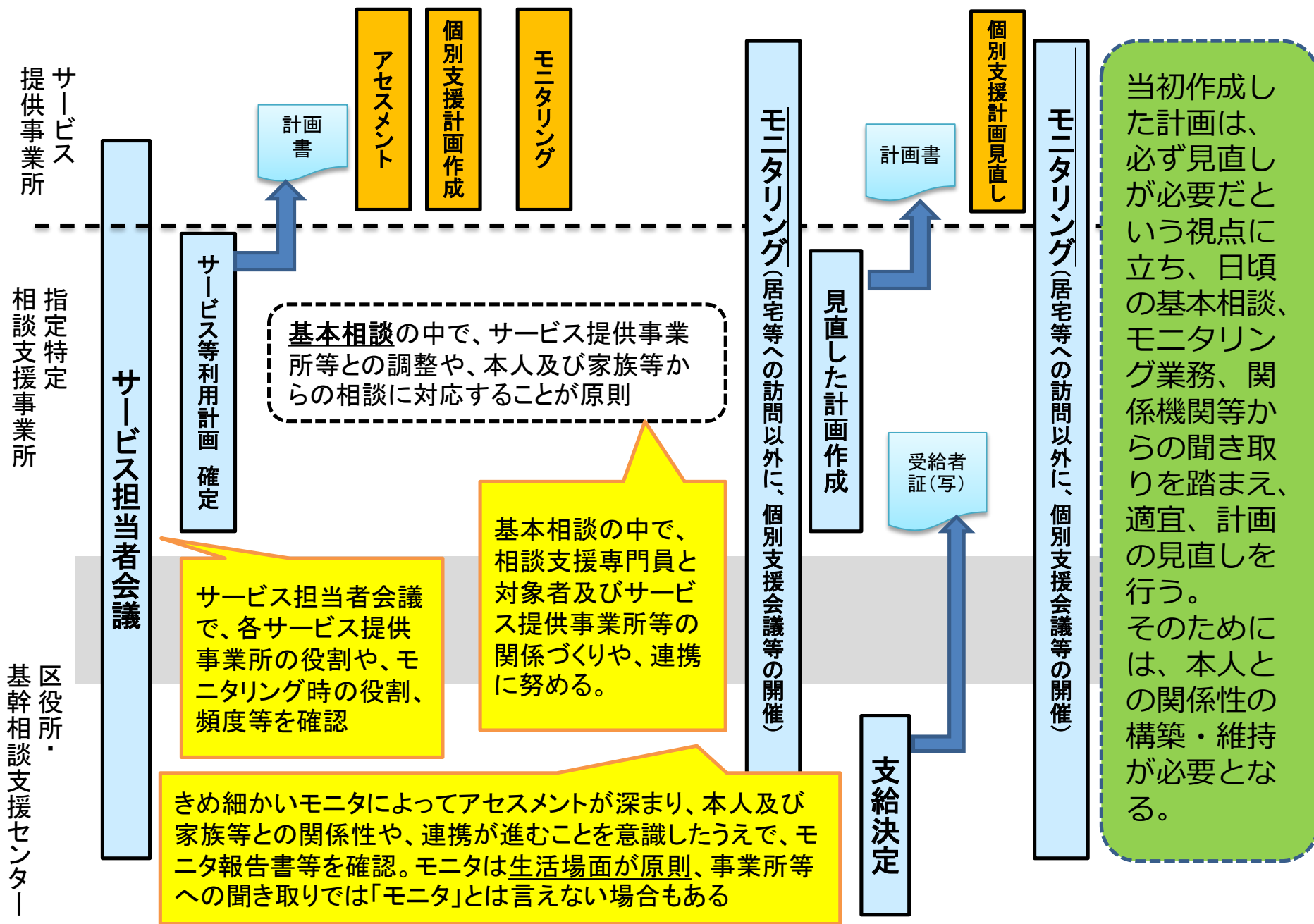
区役所・基幹相談支援センター



対象者の主訴を受け止め、必要なアセスメントを踏まえた、「本人を中心とした支援」のための計画かどうかを必ず確認する。

サービス担当者会議を開催する中で、計画で掲げた援助方針や具体的な目標を全員で共有し、より望ましいプランへと見直すための意見を求める。

障害福祉サービスの支給決定のための計画ではなく、本人の希望する生活を実現するための計画となっているかを確認し、提出する。



モニタリングの視点やその効果（例）

視点	結果を踏まえた対応
対象者本人の役割や、自身の取組が実施されているか。	対象者のニーズに合わせたきめ細かい目標設定により、課題解決に向けた対象者自身の取組状況を確認。実施されていない場合は、目標の再設定を行う。
計画に沿ったサービスが提供されているか	計画通りにサービスが提供されていない、または対象者に不利な形でのサービス提供が行われていることが分かった場合は、対象者の立場に立ちながら仲介・調整を行う
計画に基づいたサービスを提供することで課題はないか （対象者のニーズ解決に向けた内容になっているか）	対象者に新たなニーズが生じていたり、または不必要なサービスが提供されていないかを確認する。必要があれば再度アセスメントを行い、サービス等利用計画を再作成する。
計画の目標達成に向けたサービス提供となっているか	より効果的なサービス提供となるよう、サービス提供事業者と一緒に、サービスの内容や提供方法について再検討する。

特定相談支援事業のメリット(利用者視点)

障害福祉サービス等を利用する全ての方が相談支援専門員によるサービス等利用計画に基づく支援を受けることで

- ◇誰に相談してよいか、相談者が明確になる
- ◇適切なサービスの組み合わせの提案を受けることができる
- ◇一つの計画を基に関係者が情報を共有するため、一体的な支援を受けることができる。
- ◇本人の目標に基づく計画を作成することで、本人のニーズに適した支給決定を受けることができる
- ◇相談支援専門員は、サービスを利用する本人や家族がサービス提供事業者には伝えづらい希望や要望等を客観的な立場で代弁し、具体的なサービスの調整を行うことができる

3 横浜市における相談支援とは

横浜市における相談支援

障害のある人だけではなく、その人がおかれている環境や家族状況を受け止め、ケアマネジメントの手法を用いて、本人(家族)の希望と意思決定を尊重し、地域での生活を実現・継続していくための支援です。

※横浜市相談支援従事者人材育成ビジョン 平成30年3月改訂版より引用

個別の支援

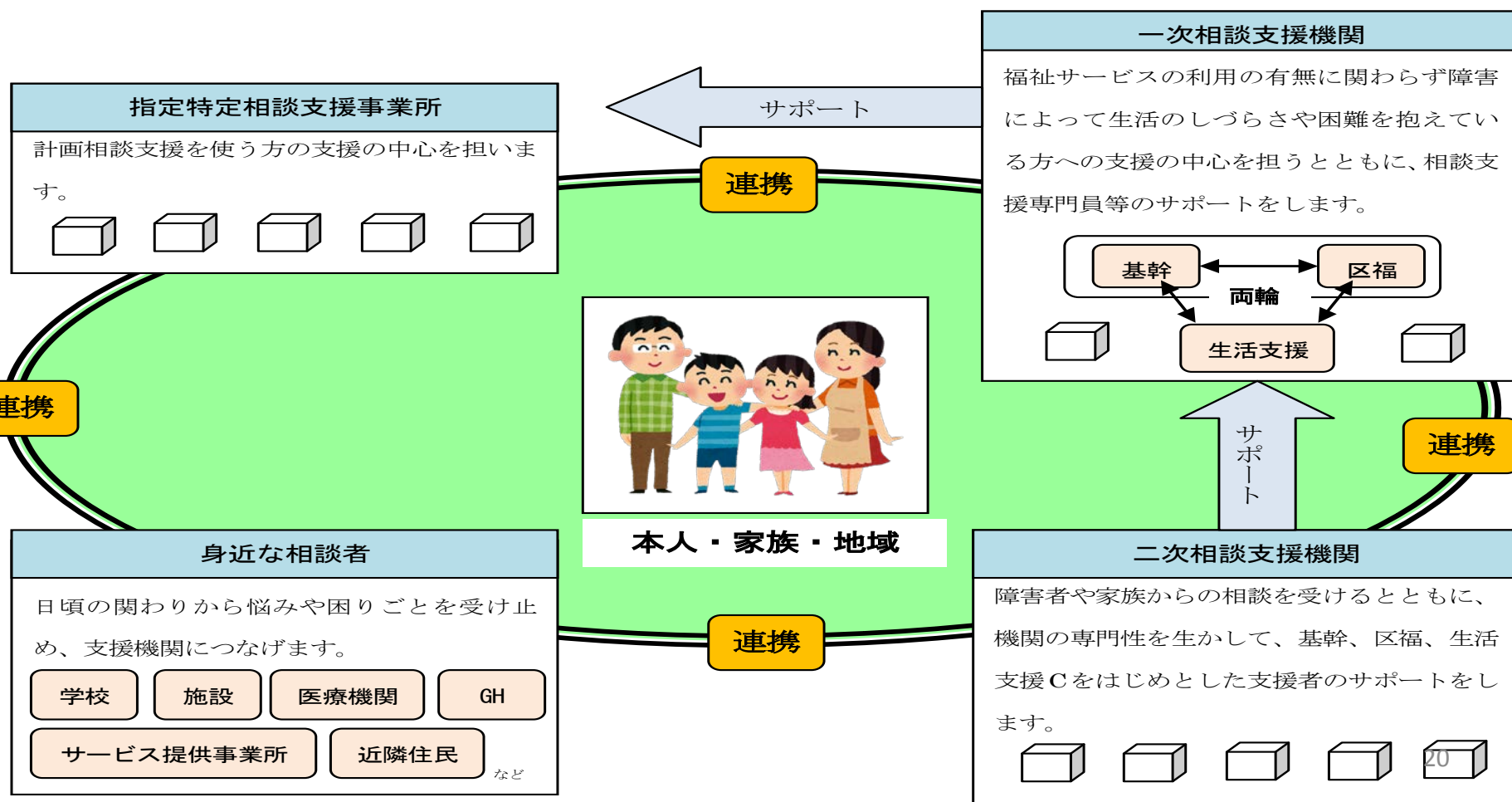


地域づくり

横浜市が目指す相談支援体制

障害者やその家族が、地域で自立した生活を送ることができる社会の実現に向けて、どこに相談しても適切に課題解決が行える体制を構築

身近な相談者、**指定特定相談支援事業所**、一次相談支援機関、二次相談支援機関を総じて「相談支援従事者」として整理



横浜市における「相談支援従事者」とは

【身近な相談者】

それぞれの業務や活動の中で、「ソーシャルワーク的な視点」を持って取り組む協力者

【指定特定相談支援事業所】

【一次及び二次相談支援機関】

ソーシャルワーカーであることを自覚し、
「価値・倫理」「知識」「技術」の基盤となる
力に基づいて相談支援を実践する

相談支援従事者の意義と役割

本市における全ての相談支援従事者は、

「障害者の権利に関する条約」の目的である、

「全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進すること」を、

目の前の利用者（対象者）を通して実現するための存在です。

指定特定相談支援事業所の相談支援専門員は

ソーシャルワーカーであることを自覚し、
ソーシャルワーカーの倫理綱領に基づく、価値と原則及び倫理基準を遵守しながら、

「本人を中心とした支援」を対象者に対して
職場の中で、地域の中で実践することが役割

本人と中心とした支援とは

支援を必要とする障害のある人（及び家族）の思いや意向、その人が望む暮らし方を最大限尊重することを基本として、障害のある人の生活に合わせたオーダーメイドの支援

指定特定相談支援事業所の相談支援専門員は

相談支援を実践する中で把握した対象者の課題や地域における必要な取組を、地域課題として集約し、区自立支援協議会等で顕在化させ、区域での取組に発展させるとともに、市協議会等への課題提起を行うことで、障害のある人やその家族の地域生活を実現すること、「障害者の権利に関する条約」の目的を実現することが役割

【相談支援専門員に期待されること】

相談支援専門員は、単に障害のある方と障害福祉サービスをつなげるのではなく、障害のある方が希望する地域生活の実現に向けて次のことを果たすことが期待される。

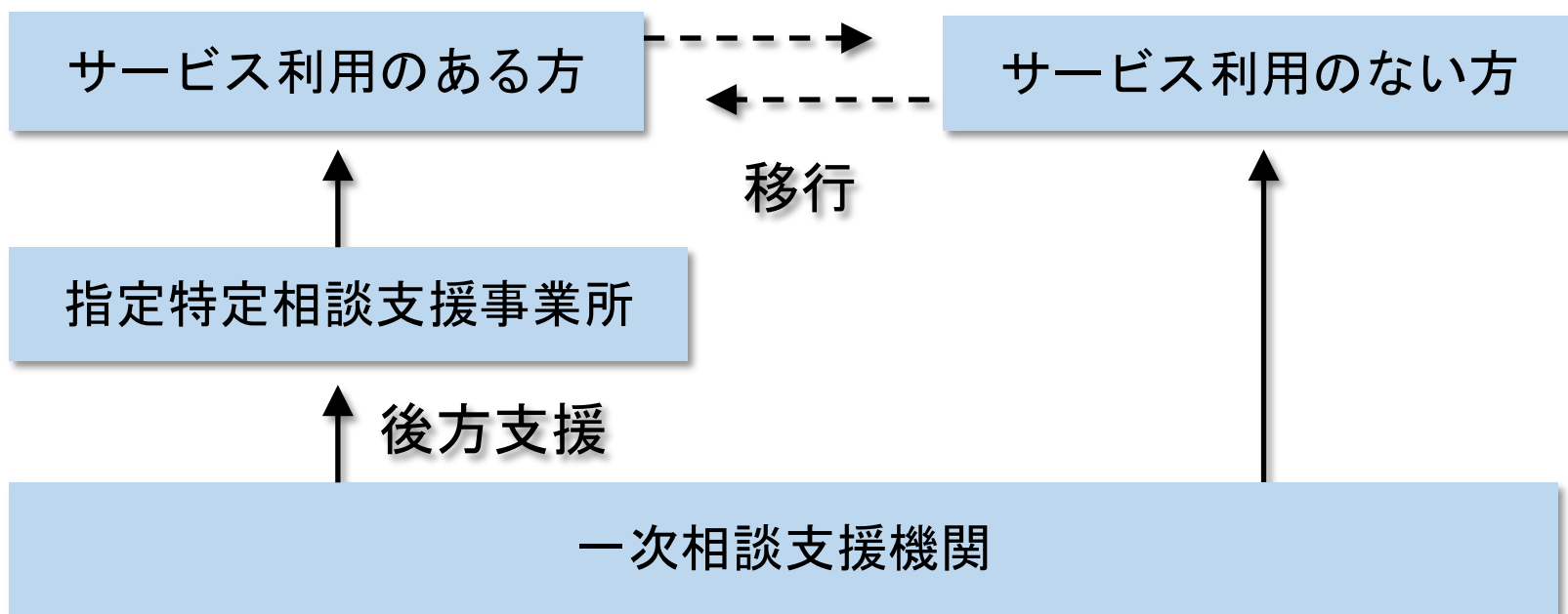
- 障害のある方の意思及び人格を尊重して、自己実現を支援
- 支援関係者のキーパーソン
- 中立公平なサービス等利用計画の作成
- 地域の社会資源の開発 等

特定相談支援事業所と一次相談支援機関の関係性

障害福祉サービス等を利用する方への個別支援は、指定特定相談支援事業所の相談支援専門員の役割です。

区役所及び基幹相談支援センターは、その相談支援専門員の後方支援としての取組と、まだサービス利用の無い方や、地域の中で埋もれてしまっている方への支援を担うこととして整理しています。

【個別の相談支援体制イメージ図】



4 自立支援協議会への参画について

横浜市の自立支援協議会とは

横浜市では、障害者総合支援法において努力義務とされている協議会の設置について、自立支援協議会と称して実施しています。

【参考：障害者総合支援法第98条の3 第1項】

1 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くように努めなければならない。

2 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の**連携の緊密化を図る**とともに、地域の実情に応じた**体制の整備について協議**を行うものとする。

横浜市の自立支援協議会の体制

① 各区で開催する**区自立支援協議会**

※事務局は区ごとに若干異なりますが、障害者支援担当と基幹相談支援センター、生活支援センターは必ずに入ります。

② 近隣区で情報交換をするために区協議会の事務局が参加する**ブロック連絡会**

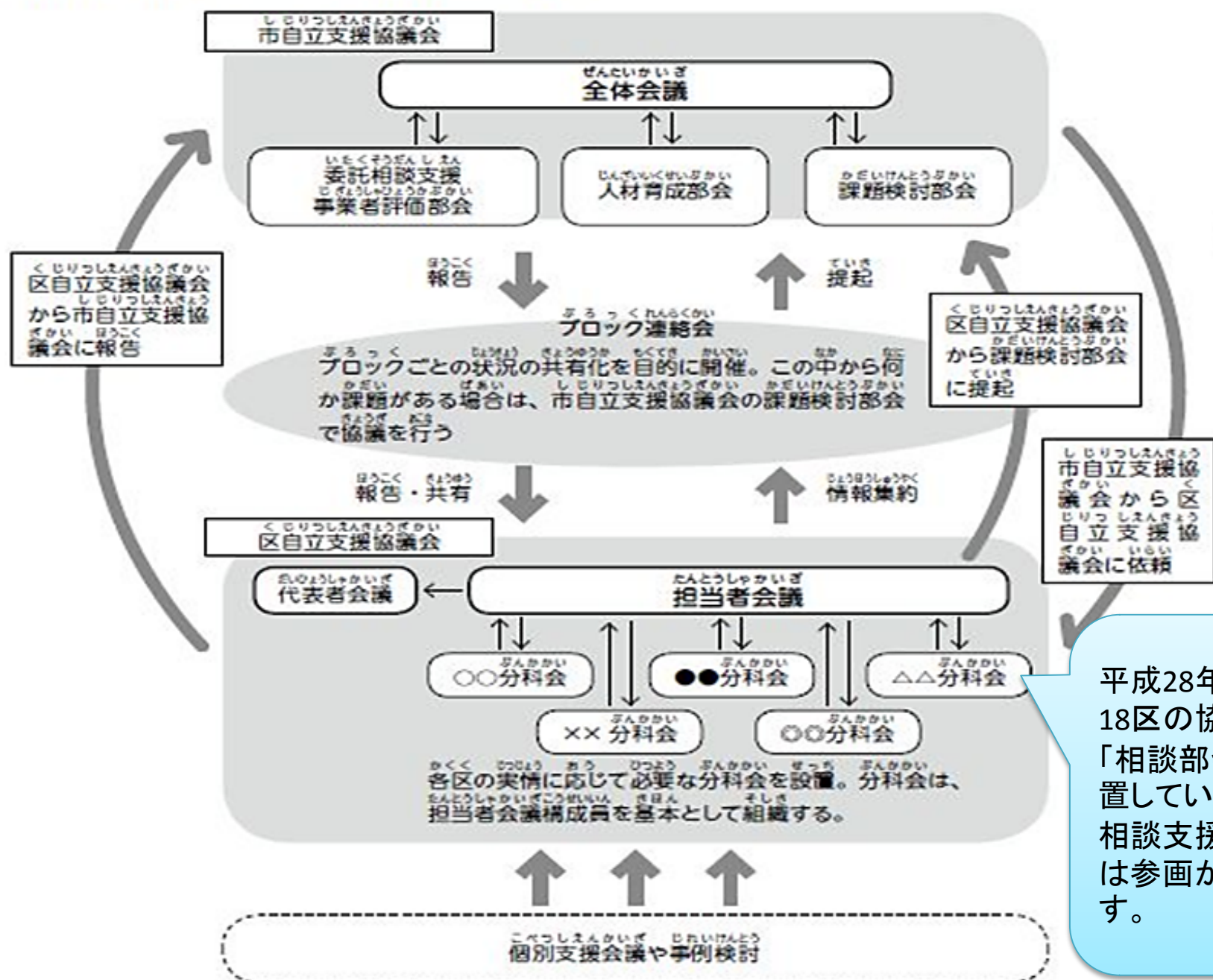
※西部、北部、南部、中央の4ブロック

③ 健康福祉局障害福祉課が事務局を務める

市自立支援協議会

により構成され、**ネットワークの構築と地域の課題解決等に向けた取り組み・検討を進め、相談支援の充実を図っています。**

しじりつしえんぎょうざいかい くじりつしえんぎょうざいかいかんれんず
市自立支援協議会と区自立支援協議会関連図



平成28年度から
18区の協議会に
「相談部会」を設
置しています。
相談支援専門員
は参画が必須で
す。

相談支援専門員が 区自立支援協議会に参画する際の留意点

参加ではなく
参画です

1 共通の目的をもつ

地域で目指すものを共通認識として持つよう意識すること。

2 情報の共有を心がける

実際のケースや地域課題の情報を集約し、共有するようにすること。

3 具体的に協働する

地域で起こっていることを自らの課題として捉え、出来ることを考え、
一歩ずつでも前進することを目標に参加すること。

4 地域の関係者によるネットワーク構築を図る

1人で抱え込むのではなく、常にチームアプローチの視点を持てるよう、
個別支援会議を重ねて関係を構築すること。

個別のニーズや課題を地域づくりにつなげることが
必要です。

地域で解決できないものは市協議会へ提案を！

相談支援専門員の役割

●協議会を活用し、個別支援の質を高める

日々の相談支援で把握した対象者のニーズや相談員自身では解決に導けない課題について協議会のネットワークを活用し、解決を図る

●誰もが住みやすい「地域」を作るために参画し、自らが具体的な行動を実践する

相談員が活動するエリア（区域）を広く捉え地域力の向上に向けたアクションを起こすとともに、社会資源を生み出す（見つける）

5 横浜市独自の取扱

計画相談支援推進の取組 ～横浜市独自の対応策～

- 27年4月から「意向確認書」の導入

27年4月以降は、障害福祉サービス及び地域相談支援を利用する全ての方に「サービス等利用計画」が必要となりました。

しかし、本市の状況としてすべての方に計画を作成する体制が整っておらず、事業所が見つからない等の理由により計画作成が困難な方については、**本人の意向や希望を記載した「意向確認書」**を、簡易的なセルフプランとして取扱い支給決定を行ってきました。

しかし、「意向確認書」をセルフプランと見なす取扱いは、平成30年度末で終了しており、平成31年4月以降は、原則としてサービス等利用計画が無いと支給決定を行うことができません。

横浜市の計画相談支援の実施状況

支給決定者数：約23,953人

実施件数：約12,439人（51.9%）

指定事業所数：264事業所

（相談支援専門員は約600人）

【現在の取組】

各区協議会において、区役所、基幹相談支援センター、精神障害者生活支援センターとともに、事業所拡大の取組や、普及啓発の取組を進めています。

推進に向けた取組

計画相談におけるモニタリングの取扱

【現状】

厚生労働省では、利用者への適切なマネジメントを継続的・効果的に行うため、きめ細かいモニタリングを実施できるように対応を推奨しています。

本市においても、モニタリングの設定を対象者に
応じた柔軟な設定にするように従来から促してきた
ところですが、標準期間により一律に設定される状況が多く存在しています。

そこで、モニタリング回数の取扱いについて、次の
とおり改めて整理します。

(1) モニタリング頻度・回数設定

モニタリング頻度・回数の設定は、サービス等利用計画に基づく本人の希望する生活の実現に向けて、そのニーズに基づき、**必要に応じて柔軟に設定してください。**（従来の標準期間は参考となるため、対象者の状況に合わせた設定が必要となる。）

(2) モニタリング実施の目安

生活の場所や、障害像に関わらず、ご本人と相談支援専門員が良好な関係を築きながら、目標実現に向けた取組や支援を可能とするため、モニタリングは原則として3か月に1回以上実施することが望ましいとしています。（季節ごとに不安定になる方も多いため、3か月と設定する）

(3) モニタリング実施の方法

モニタリングの実施にあたっては、居宅や居室等、本人の生活する場所で行うことを基本とする。しかし、本人への負担等を考慮し、居宅や居室等以外でのモニタリングとする場合は、その実施場所及び方法を選択した理由を、モニタリング報告書に記載するものとする。なお、電話やメールなど、面談をしない場合はモニタリングとみなしません(給付費が請求できません)

6 計画相談支援の報酬について

報酬単価

障害福祉の給付費の算定は、
報酬告示上の単位 × 級地区分(円) = 支給額(円)
(利用者本人の負担額はありません。)

サービス利用支援（計画作成）	1,462単位（16,023円）
継続サービス利用支援（モニタリング）	1,211単位（13,272円）

級地区分 2 級地 1 単位あたり **10.96**円（横浜市の利用者の場合）

級地区分は、受給者証の発行市によって異なります。

【参考】近隣市の級地と単価

1 級地(11.20円) 東京23区

2 級地(10.96円) 川崎市、町田市

3 級地(10.90円) 鎌倉市

4 級地(10.72円) 相模原、藤沢、逗子、厚木市

【参考】算定イメージ①

例) 3か月モニタリング 年間報酬額 **65,705**円/1ケース

改定前	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施内容			モ			モ			モ			モ計	計画 1回 モ 3回
						担会							担当者会議 1回
加算	モニタ		モニタ			モニタ	モニタ		モニタ	モニタ		モニタ	モニタリング加算 3回単独
												医療	医療・保険・教育加算 1回
報酬単位			1,211			1,211			1,211			1,462	5,095
サービス担当者会議 実施加算						100							100
モニタリング加算	100		100			100	100		100	100		100	700
医療・保育・教育加算												100	100
単位小計	100		1,311			1,411	100		1,311	100		1,662	5,995
(金額)	1,096		14,369			15,465	1,096		14,369	1,096		18,216	65,705

【サービス提供時 モニタリング加算】

計画に位置付けたサービス提供事業所又はサービス提供場所を訪問し、提供場面を直接確認のうえ、記録を作成した場合に算定 (月39件まで)
100単位/回

【サービス担当者会議実施加算】

モニタリング時に、居宅等を訪問し面接することに加えて、サービス担当者会議を開催し、実施状況の説明を行い、参加者からの意見を求め、検討を行った場合に算定
100単位/回

【医療・保育・教育機関等連携加算】

上記期間の職員との面談を行い、利用者に関する必要な情報の提供を受けた上で、サービス等利用計画を作成した場合に算定
100単位/回

【参考】算定イメージ②

例) 毎月モニタリング 年間報酬額 **178,462円** / 1 ケース

改定前	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施内容	モ	モ	モ	モ	モ	モ	モ	モ	モ	モ	モ	モ計	計画 1回 モ 11回
加算			担会						担会				担当者会議 2回
	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタ	モニタリング加算 12回
												医療	医療・保険・教育加算 1回
報酬単位	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,462	14,783
サービス担当者会議 実施加算			100						100				200
モニタリング加算	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
医療・保育・教育加算												100	100
単位小計	1,311	1,311	1,411	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,411	1,311	1,311	1,662	16,283
(金額)	14,369	14,369	15,465	14,369	14,369	14,369	14,369	14,369	15,465	14,369	14,369	18,216	178,462

例) 6か月モニタリング 年間報酬額 **35,872円** / 1 ケース

改定前	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施内容						モ						モ計	計画1回 モ 1回
加算						担会							担当者会議 1回
			モニタ			モニタ			モニタ			モニタ	モニタリング加算 4回単独
												医療	医療・保険・教育加算 1回
報酬単位						1,211						1,462	2,673
サービス担当者会議 実施加算						100							100
モニタリング加算			100			100			100			100	400
医療・保育・教育加算						100						100	200
単位小計			100			1,511			100			1,662	3,373
(金額)			1,096			16,561						18,216	35,872

年間報酬額イメージ

3か月モニタが全ケースの 75%

毎月モニタ 5%

6か月モニタ 20% と仮定すると

件数	3か月モニタ					毎月モニタ					6か月モニタ					合計	面談回数
20件	65,705	×	15	=	985,575	178,462	×	1	=	178,462	35,872	×	4	=	143,408	¥1,307,525	80
40件			30		1,971,150			2		356,924			8		286,816	¥2,615,050	160
60件			45		2,956,725			3		535,386			12		430,224	¥3,922,575	240
80件			60		3,942,300			4		713,848			16		573,632	¥5,230,100	320
100件			75		4,927,875			5		892,310			20		717,040	¥6,537,625	400
120件			90		5,913,450			6		1,070,772			24		860,448	¥7,845,150	480

【参考】

介護保険のケアマネジャー
一人35件 毎月給付管理
35 × 12 = 420回

特定事業所加算

- 支援困難ケースへの積極的な対応を行うほか、専門性の高い人材を確保し、質の高いマネジメントを実施している事業所を評価し、地域全体のマネジメントの質の向上に資することを目的としています。
- 特定事業所加算の算定には、加算の種類により次の①から⑦の要件を満たし、横浜市に届出を行うことが必要です。

特定事業所加算（Ⅰ） 500単位/月

（Ⅲ） 300単位/月

（Ⅱ） 400単位/月

（Ⅳ） 150単位/月

令和2年度末で廃止予定

- サービス利用支援、継続サービス利用支援の度に算定可能

- ① 常勤かつ専従の相談支援専門員を○名以上配置（（Ⅰ）（Ⅱ）は4人、（Ⅲ）は3人、（Ⅳ）は2人）。（うち、1名は兼務が可能）そのうち、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員を1名以上配置
- ② 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催
- ③ 二十四時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保
- ④ 新たに採用する全ての相談支援専門員に対し、現任研修を受けた相談支援専門員（（Ⅰ）の場合は主任相談支援専門員）の同行による研修を実施
- ⑤ 基幹相談支援センター、委託相談支援事業所又は協議会から支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該事例に係る者に相談支援を提供
- ⑥ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加
- ⑦ 計画作成及びモニタリングを実施する件数が1月において相談支援専門員一人あたり40件未満

特定事業所加算（Ⅲ） 300単位/月

○要件

常勤かつ専従の相談支援専門員が3名必要

（うち1名は業務に支障が無い範囲で、同一敷地内の他の事業との兼務が可能）

さらに前ページの②から⑦を満たしていること

【参考】加算取得シミュレーション

件数	加算なし 合計額	特定事業所加算Ⅲ	面談 回数	加算額	加算あり 合計額
20件	¥1,307,525	3228 (300*10.96) ×	80	258240	¥1,570,565
40件	¥2,615,050		160	516480	¥3,141,130
60件	¥3,922,575		240	774720	¥4,711,695
80件	¥5,230,100		320	1032960	¥6,282,260
100件	¥6,537,625		400	1291200	¥7,852,825
120件	¥7,845,150		480	1549440	¥9,423,390

→収入が2割上がるイメージ

計画相談の効率的な実施について

○担当ケースの持ち方について

A 相談員 担当ケース30人

30人は区内居住地域

利用サービスは一人ひとり違う

多くの事業所を利用している

B 相談員 担当ケース30人

20人は区内の特定のエリアに居住

利用サービスは様々であるが

10人は同じ就労Bを利用

5人は同じ居宅介護事業所を利用

A 相談員の場合

- 訪問は1日に1～2件が限界
- 使っているサービスも多く、一人の対象者に対する担当者会議の日程調整の負担も大きい。
- 利用しているサービス事業所の職員も人事異動等でモニタリングのたびに変更になる。
- サービス事業所の情報は多く得られる。

B 相談員の場合

- 区内近隣エリアのため訪問は
1日に2～4件でも可能。

- 使っているサービスは多いが、同一事業所のサービスを利用している人が多いため、サービス管理責任者との関係ができています。
Cさんのモニタリングで、Dさん、Eさんの詳細な変化も把握できる。

→(可能であれば)

B相談員のような持ち方が効率的

7 まとめ

繰り返し
ですが

相談支援とは

障害のある人だけではなく、その人がおかれている環境や家族状況を受け止め、ケアマネジメントの手法を用いて、本人(家族)の希望と意思決定を尊重し、地域での生活を実現・継続していくための支援です。

※横浜市相談支援従事者人材育成ビジョン 平成29年4月改訂版より引用

個別の支援



地域づくり

繰り返し
ですが

【相談支援専門員に期待されること】

相談支援専門員は、単に障害のある方と障害福祉サービスをつなげるのではなく、障害のある方が希望する地域生活の実現に向けて次のことを果たすことが期待される。

- **障害のある方の意思及び人格を尊重して、自己実現を支援**
- **支援関係者のキーパーソン**
- **中立公平なサービス等利用計画の作成**
- **地域の社会資源の開発** 等

繰り返し
ですが

特定相談支援事業のメリット

障害福祉サービス等を利用する全ての方が相談支援専門員によるサービス等利用計画に基づく支援を受けることで

- ◇誰に相談してよいか、相談者が明確になる
- ◇適切なサービスの組み合わせの提案を受けることができる
- ◇一つの計画を基に関係者が情報を共有するため、一体的な支援を受けることができる。
- ◇本人の目標に基づく計画を作成することで、本人のニーズに適した支給決定を受けることができる
- ◇相談支援専門員は、サービスを利用する本人や家族がサービス提供事業者には伝えづらい希望や要望等を客観的な立場で代弁し、具体的なサービスの調整を行うことができる

ご参加の皆様へ

障害のある人及びご家族が、地域の中で安心して希望する生活を実現するためには、指定特定相談支援事業（計画相談支援）による支援が重要な役割を担います。

一人でも多くの方が、一日でも早く適切な相談支援を受けることができるよう、事業所の開設と相談支援専門員としての活動をお願いします。